

## 「2022年日本はいかに行動変容すべきか」

### <パネリスト>

公立大学法人兵庫県立大学 理事長

公益財団法人ひょうご震災記念 21世紀研究機構 理事長

BNP パリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部 副会長

五百旗頭 真

中空 麻奈

### <コーディネーター>

関西学院大学フェロー・元ジェトロ理事（財団理事）

鷲尾 友春

（鷲尾） 私の役割としまして皆さまから頂いた質問をお答えすることにありますが、その前に先ず、お二人の講師の方への設問を許していただきたいと思います。テーマが「2022年日本はいかに行動変容すべきか」ということで、これまでのやり方をどう変えなくてはいけないかという問題意識が含まれていますので、その視点から設問させていただきます。まず、五百旗頭先生の話にありました、日本を巡る戦略環境の激変を取り上げます。今ユーラシア大陸を見ると、西ではウクライナ、東では台湾のリスクが非常に高まっている。昨今のテレビ報道では、アメリカやイギリスが、ロシアからのサイバーテロを防ぐためにウクライナにサイバー専門家を派遣したとか、アフガニスタンから撤退したアメリカ軍の装備がウクライナへ転送されているとか、直近では8,500名の軍隊を周辺配置するようなことを述べている。他方台湾についても、中国がサイバーテロを仕掛けてくる可能性や、台湾周辺の諸島に中国が上陸するシナリオがあるなど伝えられ、日本の防衛省でもある種のWarシナリオに沿って様々なシナリオが想定されていると伝えられる。アメリカからは、台湾防衛にアメリカ軍が失敗するようなシナリオまでがニュースメディアを通じて報道されてきています。それらを踏まえ、北京オリンピックが終わってから台湾の次期総統が選出される迄の期間は非常にリスクが高まるというアメリカの専門家もおられます。以上の状況を照らし合わせた時、岸田総理が北京駐在の垂大使と会談を持ち、「対中外交については、したたかな外交の重要性を教えてもらった」というコメントが日本経済新聞に掲載されていました。そういう脈絡の中で、日本の戦略環境は、ロシアがいて、北朝鮮が前にあり、中国がいる。こういう 3

つの国に、敵対とまでは言いませんが、地政学上ここまでリスクの高い状況に置かれているのは世界でも日本だけかと思っています。そこで五百旗頭先生にお伺いしたいのが、垂大使が言ったそのしたたかな外交、例えば EU の場合は、EU という統一体が中国に強硬な姿勢を取っても、構成メンバーのドイツやフランスなどの国々は個別に柔軟な対応を取れる二重構造があり、対外的に強硬姿勢でも非常に臨機応変に対応している。垂大使の話によると、ヨーロッパの首脳は 2 ヶ月に一度ぐらい中国とリモートで会議をしているとか、ヨーロッパの企業は中国で活発に動いているなどが伝わってきます。特に厳しい環境下にある日本にとって、そのようなしたたかな外交というのは本当にあり得るのか、そういう可能性について先生の御意見を聞きたいと思います。

（五百旗頭） 有難うございます。鷲尾さんのお話しは常に重要な問題でありまして、したたかな外交とは、最近流行った言葉では二刀流ということですが、ヨーロッパの国々はそれが自然にできるのです。安全保障上は NATO としてアメリカと同盟関係を持ち厳しく対応していく。しかし中国とは経済関係、特にドイツはそうですが、損をしないように上手くやっています。つまり中国の存在そのものに二重性があり、その点はソ連とは異なります。冷戦下のソ連は安全保障面では超大国でしたが、経済はとても脆弱でした。80年代アメリカの新自由主義で活性化された経済力によって、ソ連は戦わずして降りてしまいました。その時にもドイツなどが、ヘルシンキ会議において、ヨーロッパ共通の精神でやっという熱心に語り、心理的な壁を弱

めるようなことをするのです。ヨーロッパ人はアメリカに対しても、譲らない所と必要とする所を上手に使っていました。ヨーロッパ文明的な心理的優位に立って「五百旗頭さん、今度は日本とヨーロッパでアメリカに少しお灸をすえましょう。」などと言われたりもしました。しかしいざソ連に対する時は NATO として、アメリカを持ち上げて対応するのです。状況に応じて使い分けるのが上手で、日本にはなかなかそれができません。その理由は、ヨーロッパ、EU のようなグループが日本にはないからです。韓国や台湾は市場経済面では近いですが、歴史問題や政治的理由で行動を共にするのは難しい。日本は単身、アメリカとの同盟関係を養わなければならないことになります。これについては本当に良くやってきたと思います。日本の外交はあまり良く語られませんが、太平洋戦争で凄惨な闘いを繰り広げたあと、すぐにアメリカと友好関係を再建したことはとても立派だったと思います。それができた理由は、終戦後に昭和天皇や吉田茂首相が、速やかに友好関係を取り戻すことこそが結局日本の再生のためになるとし、争うことや細かい事を言うのを一切止めて大局的にアメリカへ協力したことにあります。アメリカ側にも、日本を味方につけ、西ヨーロッパを含めた三極形成でソ戦略基盤を強化したい動機付けがあり、日本の経済再建へ有効的な政策とるのです。その後は経済摩擦など嫌なことも数多くありましたが、両国とも安全保障関係までは潰さないように同盟関係を深化させました。日米基軸として、安全保障条約を結び明確に同盟と言われるようになったのは 1970 年代です。米国は経済貿易では傲岸不遜な態度で、数値目標として自動車・家電だけでなく半導体までもに圧力をかけてきましたが、一方で、大戦中に占領した沖縄の領土を返還するなど珍しいことをやってくれたりもしました。そして北朝鮮の核問題が起り、中国の挑戦が出てきて、逆に日米は同盟関係を進化させてきました。いずれにしても両国は 70 年以上緊密な関係を非常によく養ってきたと思います。これがあるおかげで、グループのない単身の日本も中国に対することができるのです。トランプ大統領の時にも保ってきた歴代大統領と首相の親密な関係、ペンタゴンと自衛隊間の関係も同じように親密で、これらは大事な資産なのです。

ただ、そこで非常に心配なことがあります。最近では、中国が一方向的に支配を広げるのは許せないという反中気分があります。そこから中国に甘く言う人を批判する空気が出てきて、中国に対して強硬に行動すべとの風潮が生まれてしまいます。

気分は分かりますが、ただそれには答えがないのです。中国は許せないとして一発殴ってしまうのか。これがどういう答えを導き出せるかという、これは実は真珠湾に行った道と同じなのです。当時は ABCD 包囲網に対して、強硬派が「鬼畜米英」と言い出しました。アメリカも大事などと言ったら、非国民扱いされる状況でした。自由な思考を許さなくなり、戦の論理にだれ込む国民心理に陥ると、行く先袋小路で勝てる訳がないものへも、大和魂だと言って突っ走ってしまう。飲み屋の前の喧嘩ならいざ知らず、国家がそれをしてはいけません。鷲尾さんのおっしゃったしたたかな外交は必要で、言うべきところは言う。香港や新疆ウイグルの人権問題などで、私は欧米のように高みから、もっと言えば自国内にも問題があるのに、アメリカではブラック・ライブズ・マターなど未だ恥ずかしいことがあるにも拘らず、他国に対して自分が正義の神様であるかのように厳しく咎めるのは恥ずかしいことだと思うのです。外国には管轄権がありますので、半歩下がって指摘するのがあるべき嗜みだと思うのですが、世界は相手に問題があれば逆に猛々しいのです。しかしこれをやり合っては、いけないと思います。これらは人間尊重の基本精神から外れています。私が中国の古代遺跡のところへ行ったら、政治にとって大事なことは、一つは天の道すなわち道理をしっかりと行うこと、もう一つは民を慈しむことであり、この二つが政治の要諦だと書かれてあり、これはいつの時代でも普遍的なものだと思います。民主主義とか言わなくても、東洋道徳の良きエッセンスでもあります。それを中国自身が、今しっかりと自ら持たなければなりません。強いと居丈高になって乱暴することを審めなければなりません。それがオーカスやクアッドであり、中国へ文句を言っているのは日米同盟だけでなく、世界中の道理を心得た人は全て、間違っていると思っていることを形で示すことが重要です。中国はいまそれで少し大人しくなっています。そういうことをやりながら、日本自身が力を蓄え侮りがたいと思わせるようなものを持って、尖閣を取りに来たら噛みつけるように、そういうものを組み合わせていく、つまり最後は外交力になるわけです。

(鷲尾) 分かりました。有難うございます。もう一つ、関連する質問を五百旗頭先生にさせていただきます。今日の新聞記事を読みますと、日本政府も国内米軍基地への予算手当として今迄と違う要素の共同演習費が入ったとか、敵基地攻撃能力

についての議論が始まったなどと報じています。このような新たな国際環境下で、これらは日本として当然一步踏み込んだ話だと思うのですが、敵基地攻撃能力の議論と共同演習費を予算として正式に入れた二点に関して、この変化というものを肯定的に評価されるのかについて、伺います。

(五百旗頭) 鷲尾さんのおっしゃった、したたかな外交という中で考慮すべきだと思います。戦後日本は長い間平和主義を掲げ戦争しないと言ってきた。敵基地攻撃能力と言うと何か恐ろしいもので、能力を持てば仕掛けてしまうのではないかと感じてしまうかもしれませんが、客観的な情勢では全くそのようなことはありません。いま中国と日本の軍事能力を比べると予算で5倍の差があり、戦争をやれば必敗です。日本は必ず負けます。戦後平和主義で二度と戦争はしないと国民の間で定着している日本が、相手へ攻めこんで侵略することは全くありえないのです。問題は向こう側にあるのです。ところが戦後日本人の心の中で抜けているのは、自分がやらないことばかり言う平和主義で、相手がやろうと思っている時に無防備なことです。それに対する備えがない。したたかな外交と言うなら、やはりそれをさせない方途を考えなければなりません。その一つがオーカスとクアッドなどであり、ミュンヘン会議のような宥和主義ではなく、世界中が睨みつけること、これが非常に大事なことです。また、日本はアメリカやヨーロッパの虎の威を借りているだけに過ぎず、後ろ盾が無くなればやっつけてやろうと思われるようではいけません。日本自身が侮りがたい能力を持っていなければならない。私が防大の校長をしていた頃は、その侮りがたい能力が実は結構ありました。SSM という三菱重工が開発したクルーズミサイルがあって、射程は200km以下ですが、冷戦末期にソ連が北海道着上陸作戦を仕掛けてきた場合に、沖合の母艦を沈めるために開発したものです。これはなかなかの優れたもので、海上5メートルを飛んで、敵艦に近づいたら目を開いて確認してから撃突するのです。誘導装置が有る中が確実ですので、中国が日本には攻撃できないと彼ら自身が思っていた時期があるのです。その頃中間線や尖閣のところを上空から二度ほど視察したことがあるのですが、空は日本のP3Cなどが定期便のように中間線沿いを飛んでいて、中国は海面に櫓を立てて火を付けてガス開発をしているのです。我々はそれらを上から見ていて、中国はそれに対して、日本の飛行機が覗き込むように近くを通るのは許せないとい

文句を言っている段階でした。海面では彼らが作業していますが、上空は日本がまだ優位を保っていたのです。ところがその後中国は急速に軍事力を上げ、ここ5~10年の間に、上空も圧倒的に中国が優位になってしまいました。それに対して同等の抑止力となると、北京や上海を火の海にする能力を持つことが厳密な意味では必要になりますが、我々はそれを持つとは思っていません。ただし相手から手を出してきたら、限定的な交戦として嘯み付いて止める能力を少なくとも持たなければなりません。いま戦争が起これば、昔のように大勢兵隊が攻め込んでくるようなものではなく、ミサイルが飛んできます。ミサイルが飛んでくる前には、サイバー戦が始まります。兵器の神経系統や認識能力を破壊すれば、持っているものが何であっても効かなくなるのです。そのような能力を今はしっかり持たなければなりません。中国はフィリピンから簡単にミスチーフ環礁をとってしまいましたが、日本は海上保安庁の艦艇が毎日多く出てがんばっています。サイバー対応ができ、射程距離500km・1000kmのミサイルを持っていますと、下手に手を出すとできないと思わせることができます。尖閣まで、500kmは沖縄本島から、1000kmは南九州からの距離です。戦争を仕掛けるためではなく、相手が戦争を始めさせない対処を、したたかに作る必要があると思います。

共同演習費についても、アメリカとの関係を良くしていきまので、いいことだと思います。トランプ大統領のような、全額出さないと引き上げるみたいな脅しの話ではありません。これは日本自身の防衛のために役に立つ。一緒にしてくれますね、それなら分担しましょうということで良いことだと思います。

(鷲尾) 有難うございました。中空さんへ質問させていただきます。基本認識としまして、新しい戦略環境の変化については、企業の経営に関しても必然的に影響が及んできているように見ております。例えば、サプライチェーンの編成の見直しや、新しい技術の囲い込み、新技術に関してはデュアルユーザ性による兵器への転用ができるため、その規制も急速に掛かってきています。情報に関しても、巨大企業を統制しているという動きが表れてきており、こういうものも企業経営に波及的に影響してくると思っています。そうなってくると、企業経営にとっては、経済合理性だけが重要というよりも、個々の政府の政策、あるいは同盟国間のルールが企業経営を左右してることが、これからどんどん出てくるのではと思うのですが、そ

の点についてご意見をお伺い出来ませんでしょうか。

(中空) ありがとうございます。鷺尾さんにご説明いただいた通りだと思っています。サプライチェーンも、新しい技術も、情報もそうであって、中国に至ってはこれからの政策をどうしたいかによって、どこまでの許容範囲が許されるのかのように企業経営の自由度が狭まると思います。先ほども少し中国の説明のところでお話ししましたが、突如その政策が変更になったり変わったりすることもあり得てしまうと考えています。ですので、企業経営においては、五百旗頭先生がお話になったような、安全保障的なことも、政治的なことも、どこで国でどういう製品を作るか、その製品が安定的に納入され得るかということなど、そこまで様々な点に気を払っていく必要があります、そのことが当然企業業績やクレジットリスク、CEO力などにも転嫁されていくと思っています。大変難しいですが、そこは無視できないと考えています。

(鷺尾) 有難うございます。会場からお二方へそれぞれ質問がきております。まず五百旗頭先生に対する質問ですが、中国は共産党員が非常に優秀で、大きな政治の方向性では間違っていないと聞いたことがあります。アメリカ民主主義の劣化が著しい今日、その相対的力関係の変化は今後も急速に進んでいくのでしょうか。その中で先ほどの話にも絡んできますが、日本の立ち位置はどうすれば良いのでしょうかというご質問です。中空さんへの質問も、予めお伝えいたします。先進国が利上げの方向で進んでおり、それに対応するために新興国も利上げを進めると、こういう状況でもし世界的な株価の暴落でもあれば、再び2020年3月のように利下げをするようなことは可能性としては考えられないでしょうか、というご質問です。それでは、まず五百旗頭先生、お願いいたします。

(五百旗頭) はい、有難うございます。中国共産党は優秀でしっかりやっているのは、その通りです。胡錦濤時代に、新日中友好21世紀委員会という、両国政府への諮問会議の委員を5年間務めていましたので、お互いの国を訪問して議論する機会が多くありました。その時に感心したのは、共産党一党独裁と言いながら、カウンターパートである北京大学、精華大学の教授や、日本の専門家などの学者の人たちの意見を、日中関連の政策決定において、広く聞くようになっていたことです。

かつては党の一部の人でやっていましたが、学者へ広く意見を聞き、時には研究資料を出させるなども求めていました。一党独裁ですが、幅広い多様な知恵を集めながら意思決定するようになってきたなと思っていました。ところが習近平になってからそれが逆流してしまい、中華民族の夢だとして強国になるということへ夢中になり、いろんな意見を言うことを危険視する傾向が強くなり、黙らせるという方向へ動いています。これは非常に良くない。胡錦濤時代においては、国内の和諧社会、外に対しての平和的台頭など、8000万人の共産党員の知恵を絞り、さらに専門家の意見を聞き運営していましたので、結構合理的だと思いました。しかし今はそうは思えないのです。少数の習近平のお気に入りの人たちだけで決めるような傾向が強くなっている。意見が違くと圧殺するという危険な姿がありますので、間違いは結構おこりやすい。確かに強いのです。アメリカに対する力の関係は、急速に追いつき追い越しかねない。それに対する逆の要素が、中国が日本以上に少子高齢化が急速に進んでおり、成長の限界が案外早く来る。そうなるとすれば、習近平が強権化することへの限界が早晩に出てくると思います。それはむしろ健全なことではないかと思いますが、現在の習近平体制というのは、今のようなことをしていれば、先は厳しい、本当の独裁になり、どこかで無理がきてしまう。中空さんが先程中国経済のリスク要因をおっしゃったけれども、経済の方から習近平政権の体制維持にぐらつくような要因はないのか、もし私から中空さんへ追加質問を許されるならば大変ありがたいと思います。

(鷺尾) 恐縮です。それでは中空さんへの質問が二問出ましたので、まず会場からの将来の利下げの可能性、そして五百旗頭先生からの中国の今の路線が経済の点から変質していく可能性等々についてコメント頂けますでしょうか。

(中空) はい、有難うございます。また五百旗頭先生、難しいご質問ありがとうございます。

一つ目の会場の方からの質問ですが、ご指摘の通りだと思うのですが、ただ中央銀行というのは株価そのものを意識して見ない態度ですので、株価が大暴落したことだけでは基本的には政策が変わるはずはないのです。ただし株価が落ちる時には、何事かが起きているはずで、その大暴落の意味がリーマンショッククライシスみたいなものや、ユーロ危機みたいな

何かしらの事象が起きて、その含みとして結果株価が暴落したとすれば、やはり急速に一時的な利下げをするのではないかと思います。それも、世界が協調して、それはあり得るのではと思っています。当然ですが、景気が悪くて株価が暴落しているのに、インフレだけが急激に進んでいるということだと、それは大変危険な状態になっているはずで、中央銀行や政府は協調して財政を使い、金利を緩やかにして行き過ぎを調整する動きになると思います。今のように株が少し元気がなく 10～15%ぐらいの調整でマーケットだけが動いている時には、金融政策の変更ということにはならない。何か背景があって暴落してしまい、それを反省する時には金融政策の変更になると考えています。

五百旗頭先生にいただいた質問の方ですが、私も習近平がやることで経済的な変化を齎すのではといつも思ってしまうのは、一つには強制的にマネーフローを変調させてしまう時です。例えばアメリカと中国の関係がより厳しくなり、アメリカ市場で中国の何銘柄かが取引停止となったり、中国企業の上場禁止などが起きたとき、アメリカから期待していた投資や資金調達ができなくなることが起きてくると、中国の IPO やプライベートエクイティの人たちのキャッシュフローが変わってしまう。これは良いアイデアがあってもお金にならなくなることで、アリババや DiDi などには色々な所に制約がかかってきましたが、やはり政策によって無理にそのような活動を止めてしまうようなこと、マネーフローの変調を来たすことが起きてきた時には大問題になるのではないかと考えています。あるいは、今まではこの会社はいけると思っていたストーリーを根こそぎ変えてしまうような対応が出てくることも考えられます。通常企業は簡単なことで潰れたりしないものですが、そういう意味では政策によって突如いろんなものが休止してしまうとか、ビジネスモデルを変化させられるとか、一部の事業を売却しなければならなくなるなど、その強制的な変更によって経済の流れが止まることは十分あり得ると思っています。ただ残念ながらこれを予想しておくことが無理なので、マネーフローの変調というニュースを聞いたら、一体何が起り、どこにお金が入らなくなるかを必死に調べることになることかと思っています。以上です。

(五百旗頭) 有難うございました。

(鷲尾) 有難うございます。最後にもう一点、中空さんへお伺

いさせていただければと思います。失われた 30 年というキーワードに関して、日本は最初失われた 10 年と言われ、それが 20 年になり、今では失われた 30 年になってしまいました。経済が成長せず、一人当たり所得も増えず、人口は減少し、産業構造転換も進まない。去年の 7 月選挙における日経新聞のコメントでは「成長を知っている高齢者は今の自民党政権の政策に批判的だった。生まれてから成長を知らない人たちは、ともかく今の立場を維持しようと政策変更へむしろ抵抗するということで自民党を支持した。」というようなことが書いてありました。そういう意味においては、この 30 年間慢性的に需要が不足して、今世界各国がインフレに恐れているにもかかわらず、日本はまだデフレ脱却から進んでない。霞が関にいる私の友人などは、昼飯を 500 円の弁当で食べられるのは先進国で日本しかない。ニューヨークとかで食べると 1000 円あつという間に超えるとか言います。それは日本自体の実力が下がったことでもあるでしょうし、外の世界から見た日本に対するイメージも当然下がっており、外交資源もおそらく減っていると思うのです。そこで私からお聞きしたいのは、何故こうなってしまったのかということです。どこで軌道を変えていればここまで落ち込まずに済んだのだろうか。逆に言うと、2022 年の行動変容という場合に、やはり活力ある日本へ戻すには、どこをもう一回ギアを入れればいいのかという事です。複雑な問題かもしれませんが、シンプルに答えていただければ有難いのですが、いかがでしょうか。

(中空) 私の意見ということで申し上げますと、今日本が一番足りないところは、私は生産性だと思っています。何故生産性の向上が果たせなかったかと言うと、基本的には給料が適正に貰えていないからだと思っていて、これは有り体に言ってしまうと、日本には金持ちがいないというところへ突き詰まる話かなと思います。だからバイタリティがないし、お金が回らないし、GAFA とか FANG などが生まれてこず、そのための新規投資ができないという話だと思っています。限られたものをうまく回すことは得意なのですが、新しい活力を生んでいくためにはやはり余分な投資が必要になってくる。その投資をするためには、やっぱり余裕資金がなければいけない。この余裕資金を生む構造を、我々はどこかに忘れてしまったのだと思っています。経済成長を果たした時に、次の目標へ本当は入れ替える必要はなかったのですが、成功体験だけでそのまま行

ってしまったのが実は敗因になっているのだと思うのです。敗因と言っても、それ自体が敗因らしいものではなく分かりにくかったと思いますし、誰も悪いことをしておらず、一人勝ちして全部持っていったような人もいないので、みんな良いことをしているのに結果誰も得していない状態になってしまったのだと思います。ということで、2022年の行動変容ということでいけば、財源がなく大変と言われるかもしれないけれども、やはり給料を上げるところから始めるしかないのではないかと思います。そこからスタートして生産性を向上することを考え、お金が儲かる仕組みに戻っていけるのではないかと考えています。もう一点は、やはり気候変動などの新たな問題を、機会として上手に使っていくことが大事だと思います。気候変動に対するワイズスペンディング、それで終わりということではなく、日本が気候変動に対してどういうことをすると利益を上げる仕組みを作れることか出来るのか、ここに十分気を払うことだと思っています。言葉足らずですけど以上です。有難うございます。

(鷲尾) 素人的な質問で申し訳なかったですが、中空さん有難うございました。五百旗頭先生もどうも有難うございました。時間がまいりましたので、これで第3セッション終わらせていただきます。ご清聴有難うございました。

(終了)